

## 東区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称		実施主体			
高齢者への防災・減災情報提供		企画総務課			
事業目的	事業効果	活動指標	H30	R1	R2
消防署の高齢者防火訪問と連携し、情報が届きにくい高齢者世帯を直接訪問して、防災・減災情報を提供することにより、災害の危険性及び防災・減災に取り組む重要性に対する理解を高める。	高齢者が災害リスクを把握し、防災・減災の取り組みを理解することで防災意識が高まり、発災時の円滑な避難行動につながる。	訪問世帯数	1,813世帯	1,475世帯	2,200世帯
①妥当性	②協働の視点	③インパクト	④効率性		
○	高齢化率が年々上昇しており、また地震等大規模災害が発生する可能性が高まっている。そのため、災害の危険性及び防災・減災の必要性を周知する取組として、妥当である。	○	行政が主として進める事業であり、配付資料の用意や実施方法について消防署等関係部署と連携をとりながら実施している。	○	高齢者防火訪問を実施している消防署と連携して、防災・減災の必要性を高齢者に直接的に周知する取り組みであることから独自性が高い。
○		○		○	高齢者世帯を対象とした事業の枠組みの中に組み込んで実施することで、効率的な情報提供を行っている。
⑤自立発展性	総合評価				
△	情報が届きにくい高齢者に情報を直接届ける事業であることから、行政が主体となって取り組むべき事業である。	○	情報が届きにくい高齢者世帯を訪問することにより、情報を確実に提供することができた。また、訪問時に、防災・減災の取組内容を記載したリーフレットと災害時に活用できる防災用品等を配付したことについて、対象者から概ね好意的な評価を得た。		
今後の方向性(課題、改善提案等)					
<b>拡充</b> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">継続</span> 見直し 廃止	高齢者防火訪問の対象は、75歳・79歳・83歳・87歳・91歳・95歳・99歳以上の年齢に到達する高齢者の独り暮らし及び高齢者のみの世帯であり、4年で75歳以上の高齢者世帯を一巡する予定であることから、最終年度まで、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を行いながら本取り組みを実施することが重要である。 また今年度は、高齢者世帯への訪問において、配布資料・防災用品を対面ではなくポスティング対応に変更するなど、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら対応した。来年度も同様の対応をしていく必要がある。				